

親との同居は生活満足度を高めるのか ——世代間の居住状態と未婚者の生活満足度

田中 慶子

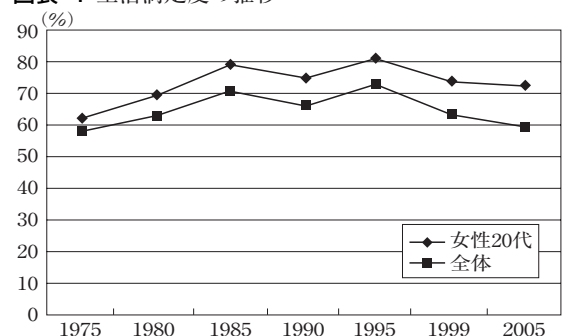
(財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員)

1. はじめに

本稿では、世代間の「居住」のあり方が、未婚女性の主観的状态、ここでは生活満足度に与える影響に注目する。わが国では、欧米諸国のパターンとは異なり、「大人」になっても同居が継続し、その傾向は女性に顕著である。わが国独自の未婚期の世帯内世代間関係、すなわち親子関係のあり方は、未婚化の要因のひとつと考えられ、とりわけ世代間の居住は重要な視点である。山田昌弘による「パラサイト・シングル」論を契機として(山田 1999)、未婚者の所属世帯の特徴や、それらが若者の就業・結婚行動におよぼす影響など、同居継続者の社会人口学的な特徴が検討された。未婚の親元同居者とは、所属世帯も、社会経済的な階層は高くなく(たとえば、国立社会保障・人口問題研究所 2001など)、一方で、(親の世代による差異はあるものの)「豊かな」消費生活を享受しているという(北村・坂本 2004)。このように未婚者の社会経済的な状況および経済的側面からみた世代間関係については、その実態があきらかとなってきた。

本稿では未婚女性の「意識」や「心理状態」といった主観的well-beingの側面に注目する。近年、多くの若者にとって不況や雇用環境の変化による経済状況の悪化や、対人関係における充足が十分ではないと予想されるにもかかわらず、以前と比べても、20代の生活満足度が高い、もしくは低下しないことが注目を集めている(図表-1 参照)。『平成15年版国民生活白書』においても、未婚者

図表-1 生活満足度の推移



出典: 国民生活に関する世論調査各該当年(内閣府)より作成
注: 「満足」: 1990年まで「十分満足」+「一応満足」の比率の合計、1995年以降「満足」+「まあ満足」の比率の合計

のうち、親元に同居する女性は、生活満足度が高いことが指摘され(内閣府 2003)、親元同居による高い主観的well-beingが関連づけられ、未婚化のひとつの要因とされている。

しかし、前述のような状況にもかかわらず、なぜ若年層の生活満足度は低下しないのだろうか。一般に親元同居者の増加(同居継続期間の伸長)が指摘されるが、世代間同居と若者の生活満足度に正の相関がみられるのだろうか。「同居」のどのような「快適さ」が生活満足度を高めるのかはあきらかではない。すなわち、同居状態それ自体が生活満足度を高めるのか、それとも、生活満足度が低ければ、離家や結婚により親元から離れ、結果として生活満足度の高い者が同居を継続しているのか、親元にとどまっていることと主観的well-beingの因果関係についてもわかっていない。

そこで本稿では、「消費生活に関するパネル調

図表-2 コーホート別 対象者の基本属性

		コーホート A		コーホート B		コーホート C	
		%	n	%	n	%	n
世帯構成	単身	14.4	26	21.0	37	18.1	54
	核家族	75.6	136	63.6	112	63.5	190
	拡大家族	10.0	18	15.3	27	18.4	55
	(同居率)	85.6		79.0		81.9	
本人学歴	中・高	35.2	63	31.3	55	26.4	79
	専門	19.6	35	11.9	21	19.7	59
	短大	23.5	42	30.7	54	22.7	68
	大学	21.8	39	26.1	46	31.1	93
就業状況	正規就労	75.1	127	63.3	105	64.6	192
	非正規就労	14.2	24	28.3	47	25.6	76
	休職中・その他	10.7	18	8.4	14	9.8	29
本人年収	平均値	293.8	175	269.4	175	251.1	288
	中央値	300.0		275.0		240.0	
	標準偏差	144.6		135.8		137.2	
世帯年収	平均値	767.5	135	786.0	121	681.6	244
	中央値	600.0		650.0		583.5	
	標準偏差	752.5		710.6		622.2	

查」の特性を生かし、以下の分析をおこなう。第1に、コーホート別に26～31歳時点の所属世帯の状況と、生活満足度との関連について検討し、コーホート間での生活満足度の規定要因の違いに注目する。サンプルは、「消費生活に関するパネル調査」のうち、コーホートA（1959～1969年生まれ）はパネル4（1996年）を、コーホートB（1970～1973年生まれ）はパネル8（2000年）を、コーホートC（1974～1979年生まれ）ではパネル13（2005年）を用い、未婚継続（子どもなし）の者に限定する。第2に、パネル1～13の間に、未婚で親元から独立（以下、離家とする）した者に限定し、離家の前後での生活満足度の変化を観察する。

2. 生活満足度が高い人は誰か

まず、未婚女性の生活満足度の規定要因について検討しよう。先行研究からは、主に2つの要因に整理される。ひとつは、本人の社会経済的地位（所得、職種、学歴）であり、いまひとつは、本人の生活状況（地域、世帯形態、住宅形態）であ

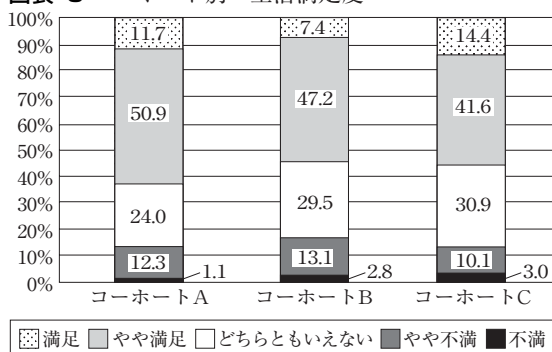
る。前者については、いずれも社会経済的地位が高いほど、生活満足度が高い。後者については、大都市、夫婦もしくは三世帯世帯、一戸建てに住む者で生活満足度が高い（色川 1999; 内閣府大臣官房政府広報室 2004）。

生活満足度に関する研究は、「生きがい」やQOLの一指標として、中高年以降の高齢層を対象としたものが多い（古谷野 2002）。若年層を対象とした分析はあまり多くはなく、本調査を用いた、女性のみを対象とした知見が中心である（色

川 2004; 坂本 2005など）。未婚女性についての知見としては、先に述べた内閣府（2003）のほか、宮本みち子（2004）による、千葉県若年未婚者を対象とした研究がある。多変量解析の結果、年齢、年収、成人子の評価による親のくらし向き、結婚しない理由による差異が認められ、若いほど、年収が高いほど、親のくらし向きにゆとりがあるほど、経済的な理由を結婚の障害にあげている者ほど生活満足度が高く、親の経済力の規定力は男性より女性の方が大きいことをあきらかにした。20代未婚者において、自身の主観的状況の判断基準が、本人の状況ではなく、親子関係、とりわけその経済的資源の「共有」にあることを指摘した点が重要である。親子双方の情緒的に親密な関係を基盤とし、若者本人の資源ではなく、親元同居とそれに付随する親の経済力という「親の資源」要因が若者の生活満足度を規定しているという。

では、生活満足度が高いのはどのような未婚女性なのだろうか。以下では、先行研究で提示されている社会経済的地位および生活状況要因と生活満足度の関連について、コーホート別に分析をお

図表-3 コーホート別 生活満足度



こない、コーホート間の生活満足度の規定構造の違いに注目する。コーホートごとの基本属性については、図表-2にまとめて示す。本データの同居率は、コーホートAでは85.6%と若干高いものの、ほぼ8割で推移している。また、後生コーホートほど、学歴が高いが、本人年収は低いという特徴をもつ。

3. コーホート別 生活満足度の規定要因

最初に、コーホートごとの生活満足度の分布を確認しておこう。生活満足度は、「あなたは生活全般に満足していますか」という教示に対し、「満足」(= 5点)～「どちらともいえない」～「不満」(= 1点)の5段階評価を得点化した。

結果は、図表-3に示したように、満足群(「満足」+「どちらかといえば満足」)が、コーホートA(1996年調査)では62.6%、コーホートB(2000年調査)では54.6%、コーホートC(2005年調査)では56.0%と、コーホートBとコーホートCではあまり差がみられない(ただし、「満足」である最高点の比率が、コーホートBでは7.4%に対し、コーホートCでは、14.4%と増加していることが注目される)。得点の平均は、コーホートAは3.56(標準偏差 .89)、コーホートBは3.43(同 .92)、コーホートCは3.54(同 .96)と、あまり大きな変化はみられないが、コーホートBでは若干低い。

(1) 社会経済的地位

では、社会経済的地位による違いは認められる

のだろうか。本稿では、社会的経済的地位に関する指標として、年齢、本人学歴、就業状況、本人年収(コーホートごとに三分位)、世帯員の年収(コーホートごとに三分位)、世帯年収(本人および世帯員年収の合算を同居人数で割った値、コーホートごとに三分位)、親からの経済的援助の有無を用い、生活満足度を従属変数とした一元配置の分散分析をおこなった。結果は、図表-4にまとめて示す。

全体的に、社会経済的地位による生活満足度の差異はあまり認められない。またコーホート共通の要因もみられない。統計的に有意な関連が認められた指標についてみると、コーホートAでは、本人の就業状況による違いと若干関連があり、「正規就労」の者が、「非正規就労」の者に比べ生活満足度が高い。コーホートBでは、世帯員年収との関連がみられ、同居世帯員の年収が多いほど、生活満足度が高い。本人年収との関連は認められないことから、宮本(2004)の結果と一致する。コーホートCでは、本人年収との関連が認められ、年収が多いほど生活満足度が高い。

いずれのコーホートでも、先行研究とは異なり年齢と学歴、親からの経済的援助の有無との関連は認められなかった。

(2) 生活状況

次に、生活状況について観察しよう。本稿では、「同居」のメリットとして、人間関係の多様性と、客観的な住空間の「快適さ」に注目し、世帯構成、住宅の種類、住宅の所有状況(名義が本人かは問わない)、居室の広さを取り上げる。生活満足度を従属変数とした一元配置の分散分析の結果を図表-5にまとめて示す。

社会経済的地位と同様に、生活状況についても明確な差異は認められず、コーホート共通の要因もみられない。統計的に有意な関連が認められた指標についてみると、コーホートAでは、住宅の所有状況と若干関連があり、持ち家に住む者が、賃貸の住宅に住む者より生活満足度が高い。コーホートBでは、世帯構成との関連がみられ、単身世帯もしくは拡大家族世帯の者に生活満足度は高

図表-4 コーホート別 社会経済的地位別 生活満足度

		コーホート A			コーホート B			コーホート C		
		n	平均	F 値	n	平均	F 値	n	平均	F 値
本人年齢	26							63	3.46	
	27	56	3.79		52	3.46		58	3.47	
	28	41	3.54		44	3.27		64	3.38	
	29	30	3.67		34	3.50		41	3.78	
	30	25	3.28		19	3.63		37	3.73	
	31	27	3.52		27	3.41		35	3.66	
本人学歴	中・高	62	3.53		55	3.31		79	3.35	
	専門	35	3.49		21	3.52		59	3.54	
	短大	42	3.67		54	3.33		67	3.67	
	大学	39	3.77		46	3.65		93	3.61	
就業状況	正規就労	126	3.68	2.48 [#]	105	3.54		192	3.56	
	非正規就労	24	3.25		47	3.34		76	3.53	
	休職中・その他	18	3.50		14	3.21		28	3.46	
本人年収 (三分位)	下	55	3.56		58	3.40		94	3.37	3.97 [*]
	中	60	3.55		58	3.36		94	3.48	
	上	59	3.69		59	3.53		101	3.74	
世帯員年収 (三分位)	下	44	3.80		38	3.05	3.59 [*]	80	3.53	2.43 [#]
	中	44	3.55		43	3.47		76	3.42	
	上	47	3.74		40	3.55		88	3.74	
世帯年収 (三分位)	下	43	3.63		39	3.15	2.56 [#]	77	3.55	2.45 [#]
	中	47	3.66		42	3.33		84	3.44	
	上	45	3.80		40	3.60		82	3.76	
親からの援助	なし	140	3.61		129	3.49		224	3.52	
	あり	38	3.55		37	3.22		51	3.55	

注: *p<.05 #p<.10 統計的に有意な関連がみられた場合のみ、F値を示した

図表-5 コーホート別 生活状況別 生活満足度

		コーホート A			コーホート B			コーホート C		
		n	平均	F 値	n	平均	F 値	n	平均	F 値
世帯構成	単身	26	3.46		37	3.68	2.44 [#]	54	3.48	2.79 [#]
	核家族	136	3.60		112	3.32		189	3.48	
	拡大家族	17	3.82		27	3.56		55	3.82	
	親と同居	153	3.62		139	3.37		244	3.56	
住宅の種類	戸建て	126	3.64		114	3.48		201	3.62	3.80 [#]
	集合住宅	53	3.49		62	3.34		96	3.39	
住宅の所有	持ち家	131	3.67	3.68 [#]	119	3.49		223	3.59	
	賃貸	47	3.38		57	3.32		75	3.40	
居室の広さ (注2)	小	58	3.60		53	3.43		70	3.59	
	中	56	3.64		49	3.33		87	3.54	
	大	65	3.55		74	3.50		91	3.52	

注: 1) *p<.05 #p<.10 統計的に有意な関連がみられた場合のみ、F値を示した

2) コーホートAおよびBは、延べ床面積(カテゴリー)を同居人数で割ったもの、コーホートCは居室数を同居人数で割った値から三分位に区分した

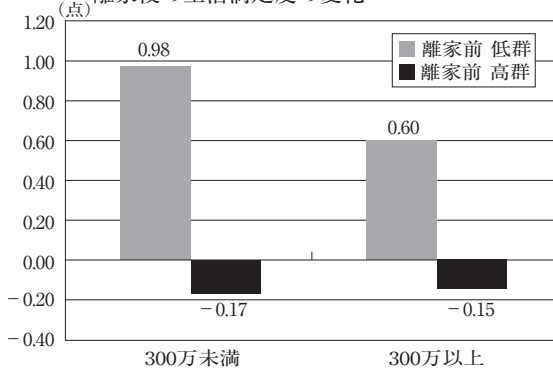
図表-6 離家前年と当年の生活満足度

(%)

		離家当年					行合計
		不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足	
離家前年	不満		2.1	1.0	2.1		5.2
	やや不満	1.0	7.2	11.3	5.2		24.7
	どちらともいえない		2.1	10.3	11.3	3.1	26.8
	やや満足			8.2	22.7	6.2	37.1
	満足			1.0	3.1	2.1	6.2
列合計		1.0	11.3	32.0	44.3	11.3	100
N		1	11	31	43	11	97

注: 比率は、全体を100%として算出した

図表-7 離家前年の生活満足度・年収別
離家後の生活満足度の変化



注: 離家前後での生活満足度の増減を学歴とコーホートによって統制した

い。コーホートCでは、世帯構成と住宅の種類との関連が認められ、拡大家族の者、戸建てに住む者の生活満足度が高い。

統計的に有意な関連が認められた指標について交互作用を検討したところ（図表は省略）、コーホートBの世帯員年収と世帯構成は、統計的に有意な関連が認められない。コーホートCの本人年収と世帯構成では、それぞれの主効果のみが統計的に有意な関連が認められ（ $F=2.09$ 、 $p<.036$ ）、本人年収が高い、拡大家族に属する未婚女性の生活満足度は高い。

4. 離家は生活満足度を下げるのか

最後に、パネル1～パネル13の間に、未婚のまま離家（正確には、「あなたが親の家から出て、独立した世帯を形成した」）を経験したサンプルに限定し、離家前後での生活満足度の変化を検討

しよう。観察数は102、うち4人はこの間に離家を2度経験しているが、間隔が2年以上開いている場合はそのまま、1年の場合は新しいケースのみ残した。よって、ここでの分析対象数は101である。

離家の平均年齢は30.0歳、中央値は29.0歳であり、28、29歳におよそ3割が集中している。サンプルの特徴として、学歴は、各コーホートの平均より、大卒が若干多くなっている。また、離家との関連は不明だが、この1年で就職や転職、退職といった職業上の変化を経験している人が多い。

離家の前後での生活満足度のクロス集計を図表-6に示す。生活満足度を平均点でみると、離家前年は3.1、離家した年では3.6と約0.5増加している（ $t=4.05$ 、 $p<.001$ ）。生活満足度の変化をみると、得点が変わっていない者（クロス表網かけ部分の合計）が42.3%と多い。得点の変化がみられる場合、前年より低下している者（対角線の下側、合計14.5%）よりも、向上した者の方が多い（対角線の上側、合計42.3%）。全体的には、離家によって、生活満足度が向上していることがわかる。離家前年の生活満足度を2群に分け、離家した年の年収別に観察をおこなったところ（図表-7）、現在の年収にかかわらず、離家前年に生活満足度が低かった者（1～3点）では、離家当年の生活満足度の向上が顕著であるが、生活満足度が高かった者（4～5点）では、低下している傾向が認められる。以上のことから、離家は全体的に生活満足度を高めるが、その効果は生活満足度が低かった者の生活満足度を大きく向上させ、生活満足度が高かった者にはあまり効果がない、もしくは低下させる。

5. まとめ

本稿では、未婚継続者の生活満足度に注目し、以下の2点があきらかとなった。第1に、生活満足度の規定要因を、社会経済的地位について、コーホート別に検討したところ、コーホート共通の要因はみられず、コーホートAでは、就業状況、コーホートBでは世帯員の年収、コーホートCでは本人年収との関連が認められた。また生活状況については、世帯構成では拡大家族世帯に属する者の生活満足度が総じて高いが、コーホートBのみ単身世帯に属する者の生活満足度が高い。住宅関連では、(部屋の広さではなく)持ち家や一戸建てという住宅状況にある者で生活満足度が高い。

第2に、離家前後での生活満足度の変化を観察すると、離家によって全体的には生活満足度が向上しており、特に離家前に生活満足度が低い者には、その傾向が顕著であった。

本稿では、基本的な分析にとどまるが、同じ生活満足度という指標であっても、コーホートにより、その高低だけでなく、規定要因が異なっていることがあきらかとなった。すなわち、後生コーホートでは、働き方の安定性よりも、世帯年収、さらには本人年収という、より直接的な収入の多寡との関連がみられ、稼得力などいわゆる「男性的な」、個人単位の評価が基準となっていることが推測される。一方、いわゆる夫婦と子どもの核家族世帯にある者よりも、(サンプル数は多くないが)拡大家族世帯に属する者では生活満足度が高く、世帯年収や住宅条件の良さ以上に、多世代の多様な人間関係が、未婚女性の主観的well-beingに何らかのプラスの効果があることが考え

られる。未婚期の世代間関係のあり方が、将来の世代間関係——結婚後の同別居、育児援助、介護など——にどのような影響をおよぼすのか、今後のデータの蓄積を待ち、さらなる分析を重ねることが課題である。

文献

- 色川卓男, 1999, 「結婚・出産・離婚で女性の<生活満足度>はどう変わるか」樋口美雄・岩田正美編著『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社, 193-223.
- , 2004, 「女性の幸福感はどう変化しているか」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況——デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社, 261-282.
- 北村行伸・坂本和靖, 2004, 「優雅な「パラサイトシングル」像が変容」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況——デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社, 87-115.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2001, 『世帯内単身者に関する実態調査報告書』.
- 古谷野亘, 2002, 「幸福な老いの研究——研究の歴史と残された課題」『生きがい研究』8: 48-70.
- 坂本和靖, 2005, 「未婚で居続けるリスク」財団法人家計経済研究所編『リスクと家計——消費生活に関するパネル調査(第12年度)』国立印刷局, 17-31.
- 内閣府, 『国民生活に関する世論調査』.
- , 2003, 『国民生活白書(平成15年版)』.
- 内閣府大臣官房政府広報室, 2004, 「中高年層に集中する生活への不満——世論調査による生活不満増大の背景を探る(その一〜その四)」『月刊 世論調査』36(3, 4, 5, 8).
- 宮本みち子, 2004, 『ポスト青年期と親子戦略——大人になる意味と形の変容』勁草書房.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書.

たなか・けいこ 財団法人 家計経済研究所 嘱託研究員。主な論文に「『パラサイト・シングル』仮説の検証」(『家族関係学』22, 2003)。家族社会学専攻。